

平成 2 1 年 度

事 業 報 告 書

(要 約 版)

自 平成 2 1 年 4 月 1 日

至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

仙 台 商 工 会 議 所

総括的概要

平成 21 年度の日本経済を振り返ると、金融危機の後遺症に悩まされながらも新興国の需要回復に伴い、大手企業を中心に国内景気も徐々に明るさを取り戻しつつあったが、11 月には円相場が一時 1 ドル 84 円台まで上昇するなど、円高の進行やデフレ経済の進展、新型インフルエンザ流行などのマイナス要因が影響を及ぼし、二番底の懸念が払拭されないまま、厳しい経済環境下で推移した一年であった。

麻生内閣は景気浮揚策として、国民 1 人当たり 12,000 円の定額給付金支給や高速道路料金の引き下げを実施したほか、21 年 4 月には省エネ家電の購入やエコカーの買い替え促進策、雇用対策、子育て支援などを盛り込んだ空前の 15 兆円規模の「経済危機対策」を発表。その後、16 年ぶりの政権交代によって 9 月に誕生した鳩山内閣も雇用調整助成金の支給要件の緩和、エコポイントやエコカー補助金の延長、住宅版エコポイントの創設などを盛り込んだ「緊急経済対策」を実施し、景気の下支えに向けて積極的に動いたものの「22 年春の大学卒業予定者の 5 人に 1 人が内定なし」という社会現象が象徴するように、先行き不透明さから慎重な姿勢を示す企業が多数を占めた。

東北地方においても金融危機の余波は大きく、各地で工場や店舗の閉鎖、事業縮小の動きが相次ぎ、東北に多い高度電子機械産業を中心として、政府の雇用対策を活用した従業員の一時帰休などによって対応する企業が多く見られた。その後の需要回復を受けて、生産水準も次第に回復していったが、金融危機以前の水準には届いていないのが実態で、加速度を増して押し寄せる高齢化と人口減少の波と相まって、地域経済の活力低下やコミュニティ崩壊などの諸問題をより深刻化させた。

こうした中、宮城県域では、平成 28 年度に県内総生産 10 兆円を目指す宮城県の「富県戦略」に基づき、生産拠点の新設や増設へ向けた取り組みが進められ、22 年 1 月にはトヨタのハイブリッド車に搭載されるニッケル水素電池を製造するパナソニック E V エナジーの新工場が大和町で操業を開始。さらには、半導体不況の影響を受け、新工場着工延期を発表していた東京エレクトロンが 22 年夏に着工、23 年春以降に稼働する予定であることを発表するなど、今後さらなる生産拠点の集積促進に伴う雇用創出をはじめとした地元への波及効果の広がりが期待されている。

足元の社会資本基盤の整備状況を見ると、常磐自動車道の巨理インターチェンジ(I C) 山元ジャンクション(J C T) 間の 11.5 キロが 21 年 9 月に開通。仙台北部道路の利府しらかし台インターチェンジ(I C) 富谷ジャンクション(J C T) 間の 6.6 キロが 22 年 3 月下旬に開通し、産業集積が進む北部工業団地と仙台港が結ばれるとともに、仙台圏を囲む環状高速道路が完成。ほか、22 年秋の完成を目指し、東北縦貫自動車道の(仮称) 大衡インターチェンジ(I C) も着工された。

一方、物流拠点としての期待が高まる仙台港については、中野地区複合一貫輸送ターミナル改良事業(水深 9 m、耐震化) が着手されるとともに、21 年 10 月にはガントリークレーン 4 号機が供用開始されるなど、機能充実に向けて進展が見られた。ただし、宮城県が 22 年度政府予算で新規着工を求めている高松埠頭整備事業については、調査費の計上にとどまったことから、行政・経済界が一体となって、その実現を今後さらに強力に政府に働きかけていくことにしている。

こうした状況の中、平成 21 年度に当所では、定額給付金支給にあわせた景気浮揚策として、みやぎ仙台商工会との主催、仙台市との共催で、4 月下旬から 6 月末までの 2 カ月間「心のおまけキャンペーン」を市内全域で実施。約 750 店が参加し、さらに市内 11 商店会

では、大型テレビや温泉宿泊券が当たる抽選会や割増商品券の発行などのタイアップイベントが多数繰り広げられ、低迷する消費者の消費喚起を図るとともに、地場商店会の利用拡大に努めた。

また、地域資源と個店の逸品情報の発信を目的に当所が20年度に開設した「ぶらり仙台まちめぐり」に21年度は連坊、原町、南町通界限(わい)を追加掲載し、来訪者の回遊性向上に向けて努めた。さらには、平成27年度の開業に向けて整備が進む地下鉄東西線関連の取り組みとしては、「東西線沿線駅周辺まちづくり研究会」の運営を通じて、他都市の先進事例の視察を実施するとともに、沿線各地域のまちづくりの進展状況について、横断的な情報交換を行った。

一方、21年度の仙台地域の大きなトピックスとしては、「J2ベガルタ仙台がリーグ優勝を果たし、7季ぶりのJ1復帰を決定したほか、東北楽天ゴールデンイーグルスがパ・リーグ2位となり、球団創立5年目で初のクライマックスシリーズに進出。当所では懸垂幕を掲げ、地元プロチームの躍進を祝福した。地元Kスタで行われた試合には県内外から大勢の観客が押し寄せ、宮城県では、地元開催2試合で6.5億円の波及効果が生み出されたと試算しており、仙台89ERSを含めた地元プロスポーツを生かした今後の仙台のまちづくりに、さらなる期待が集まっている。

観光面では、20年秋に開催の仙台・宮城デスティネーションキャンペーン(DC)で培った地域づくりに向けた取り組みの継続化を図るため、宮城県を中心に21年10月から12月までの3カ月間、「仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン」を展開。新型インフルエンザ発生や景気低迷の中にあっても、キャンペーン効果によって、観光客入込数(対前年同期比95.5%)、宿泊観光客数(同95.1%)ともに前年を若干下回る実績を保った。宮城県は平成24年に再度DCを開催するべく、名乗りを上げたが選にもれたことから、推進組織として「仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会」を存続させ、引き続きDC誘致を働きかけていくことにしている。

さらに東北新幹線・新青森駅開業を22年12月に控え、東北各県が連携したPR事業の展開等による観光客の拡大を図るため、当所が東北6県の夏祭り主催者等に呼びかけ、「東北夏祭りネットワーク」を2月に結成。22年度以降に具体的な共同事業を展開することになっている。

また、先行き不透明な時代における明確な当所活動方針を示すべく、22年度から3年にわたる「中期ビジョン」の策定に21年10月に着手。議員を対象とした懇談会やアンケートの実施を通じて意見の吸収を図った上で、検討会で議論を重ね、最終的には12月に「企業活力」、「地域力」、「組織・運営力」の3本柱を軸に事業活動を重点的に進めていくことを掲げた中期ビジョンをとりまとめた。組織・財政面では、「会員組織強化実行計画」を21年9月に策定し、1万会員を目指し、全所をあげて会員増強に取り組むことを決定した。

さらに、当地進出産業への参入に向けた地元企業支援策として仙台・米沢・会津若松3都市の工業部会の交流会を22年2月にスタート。都市整備・再開発事業などの大型プロジェクトに対しても適宜適切な対応を図ったほか、産学官の幅広い連携・協働を推進し、市政・県政の運営に対しても経済界の立場から積極的な協力・支援を行った。

また、厳しい経済情勢下であっても、中小・小規模企業が経営相談等を通じて企業力を高め、将来に向けて明確な道筋を描けるよう、そして仙台の街が競争力を有するワンランク上のブランド力を備えた魅力あふれる都市として、都市全体の底上げが図れるよう、これまでの継続事業とともに、特に今年度においては以下の事業を積極的に展開した。

テーマ別報告

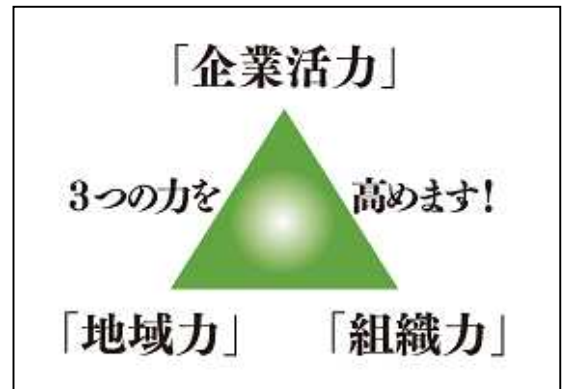
A 会員の声を生かした組織運営

1. 諸会議の開催・「中期ビジョン」策定

21年度事業を実施するにあたり議員総会、常議員会、部会、委員会等245回に及ぶ会議を開催した。

今年度の取り組みとしては、変化の激しい社会経済環境のなかで、しっかりとした機軸に基づいた事業活動を展開するべく、22～24年度の3カ年にわたる『中期ビジョン』を12月に策定。

中期ビジョンでは、地域企業が本来持っている「企業力」にさらに磨きをかけていく上で必要となる仙台商工会議所における企業サポートのあり方や、将来にわたって仙台の「地域力」を持続させていくための方策、さらにはそれらを支えていくための「組織運営体制」について、選択と集中の考え方に基づき、行政や会員企業とともに重点的に行っていくべき事業を示している。



中期ビジョンでは、当所事業を通じて“3つの力”を磨いていくことを掲げている

2. 意見活動の実施



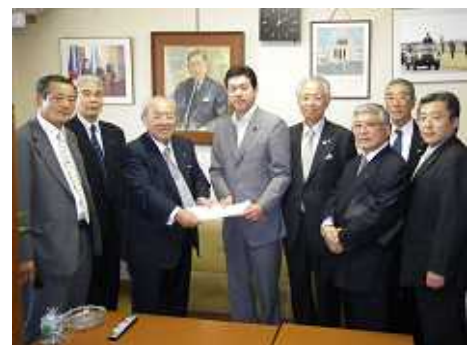
村井知事に要望書を渡す丸森会頭（21.07.21）

景気浮揚対策、中小企業対策、税制改正等に関する要望をはじめ、仙台都市圏自動車専用道路網や仙台空港、仙台国際貿易港のソフト・ハード両面からの整備など、当地域を取り巻く32件に及ぶ商工業振興やまちづくりを進める上で必要不可欠な諸課題について、当所単独あるいは県内、東北一円の商工会議所をはじめ、他の経済団体とも連携を図りながら地元選出国會議員や関係行政省庁等に対し、会員の総意として強く要望を行った。

その成果として、22年度税制改正では、

18年度の制度創設以来、商工会議所が要望してきた「特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入措置（オーナー課税）の廃止」が実現されるとともに、中小企業投資促進税制や少額減価償却資産特例の延長など、中小企業の活力増進・経営基盤強化に資する税制改正措置が講じられることになった。

地元関連の要望事項としては、「（仮称）文化伝承のための会館整備に関する要望」（22年1月）、「仙台アンパンマンこどもミュージアムの誘致実現に向けた要望」（22年1月）などを関係機関に要望。アンパンマンこどもミュージアムが、宮城野区鉄砲町にある仙台市の再開発事業地（約7,000㎡）で23年4月のオープンを目指し、22年夏にも建設工事がスタートする見通しとなるな



東京・議員会館を県下商工会議所会頭が訪れ、景気・中小企業対策、県内のインフラ整備などを要望（21.09.17）

ど、前進が見られた。

なお、今年度は国政に対する陳情ルールが政権交代に伴って変更となり、原則として自治体や各種団体の陳情は、民主党県連に提出し、幹事長室で一元的に取りまとめ各省庁の政務三役に取り次ぐ方式へと改められた。

3 . 部会活動の実施

業種ごとに設置する8部会において、業界が直面する諸問題の研究や情報交換を目的に「常任委員会」、「部会講演会」、「移動視察会」、「要望活動」などの諸事業を各部会の自主的な運営の下で積極的に展開した。

21年度は、進出企業との新たなビジネス取引を目指す動きとして、工業部会が仙台・米沢・会津若松3都市の交流会を22年2月にスタートさせたほか、21年10月には山形カロッツェリア研究会に参画する菊池保寿堂などを視察。あわせて環境問題への取り組みとして、電気自動車関連の講演会を開催した。

卸売商業部会では、経済ジャーナリスト・財部誠一氏のトップセミナーを開催(22年2月)。理財部会では、村井宮城県知事を囲む朝食懇談会(21年6月)や東北財務局長を囲む懇談会(21年12月)を開催。交通運輸部会と小売商業部会では、22年3月に開通した仙台北部道路・富谷ジャンクションの事前視察会を実施(21年6月)。文化観光部会では、秋田竿灯まつり視察会(21年8月)、熊本・長崎視察会(21年11月)を実施した。不動産部会では、東京・丸の内三菱1号館や住宅リノベーション事業の現状を学ぶ視察研修会(21年11月)を行った。



工業部会は、新たなネットワーク構築を目指し、仙台・米沢・会津若松の3都市交流会を開催(22.02.26)



交通運輸部会、小売商業部会が合同で建設中の富谷ジャンクションを視察(21.06.26)

4 . 女性会・青年部活動



青年部全国大会が開かれた松山で、平成22年度開催のみやぎ・仙台大大会への参加を呼びかける当所青年部メンバーたち(22.03.25)

青年部では、5月に恒例の「第24回子と親のウォークラリー」を開催(1,401人参加)。また、会員交流事業を開催したほか、宮城県沖地震への備えとして、BCP(事業継続)計画について宮城県から説明を受けたほか、実際に阪神・淡路大震災で被災した経験を持つ弘進ゴムの西井英正社長から、震災時の企業行動を学んだ。

さらには、「日本商工会議所青年部第28回東北ブロック大会」(平成21年9月11日~13日・1,052人参加)の受け入れを行い、「日本商工会議所青年部第30回全国大会」の仙台開催(平成23年2月17日~20日・4,000



仙台で開催された日本商工会議所青年部第 28 回東北ブロック大会であいさつを述べる仙台 Y E G の三原健太郎会長 (22.09.11)

人規模) に向けて弾みをつけた。

女性会では、メンバーの資質向上ならびに若手後継者の育成を図るために「女性経営者公開講演会」を開催。県内女性会の持ち回りで、観光・地域づくり・農業問題・人材育成などをテーマとして、各分野に精通した講師の講演を聞き、理解を深めた。



女性会では、民俗研究家の結城登美雄さんを講師に招き、自身が立ち上げた鳴子の米プロジェクトを題材に、日本の農業問題を学ぶ講演会を開催 (22.03.19)

5. 委員会・協議会活動

会頭の諮問機関である既存の委員会や協議会等の活動を通じて、意見の集約と諸問題の解決に努めた。

「仙台初売りをよりよくする検討会」(藤原直委員長)では、全市2日一斉開催した仙台初売りにおいて共同企画事業を実施。「年末お客様感謝祭実行委員会」(湯目一潔実行委員長)では、27商店会・1,854店舗の参加の下、2009年末お客様感謝祭を実施し、約33.8万枚の応募はがきの中から、公開抽選会を行った。

また、「東西線沿線駅周辺まちづくり研究会」(柳井雅也委員長)では、仙台市から「東西線沿線まちづくり基本方針(改訂版)」の説明を聞くとともに、



地下鉄の車両基地が建設される荒井地区で仙台市の担当者から説明を受ける東西線沿線駅周辺まちづくり研究会メンバーたち (21.07.23)

21年7月には実際の建設予定ルートを視察。さらには、住民が主体的に決めたまちづくりの方針を行政が認定・支援する制度によって地域振興に取り組む横浜市の大口通商店街協同組合の視察などを通して、地下鉄東西線沿線地域のまちづくりの横断的な情報交換・推進に努めた。

B . 地域経済を支える中小企業の支援

1 . 地域力連携拠点・事業承継支援センター事業、 ワンストップ・サービス・デイ開催

中小・小規模企業を中心とした方々が抱く経営力向上、創業・再チャレンジ、事業承継などの諸課題の解決を図るため、「地域力連携拠点・事業承継支援センター」を設置し、県内連携機関との協力の下、中小企業診断士、司法書士、税理士、弁護士などの専門家が窓口相談（438件）や専門家派遣（2件）を実施し、企業に対して強力な支援を行った。また、「起業塾」や「経営革新塾」等のセミナーを開催し、創業・経営革新のための基礎知識習得支援に努めた。

さらに、今年度は、農商工連携事業として、国の施策について学ぶ農商工連携活用促進セミナーを開催するとともに、農商工連携促進バスツアーによる県内先進事例の視察を通して、農商工連携についての理解を深めた。

また、21年12月に閣議決定された「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に基づき、日本政策金融公庫や宮城県信用保証協会、宮城労働局など13機関との協力の下、利用者が一つの窓口で資金繰りや雇用調整助成金などの相談を受けられる『ワンストップ・サービス・デイ』を21年12月22日から翌年3月24日まで4回にわたって実施し、利便性向上に向けて対応を図った（相談総数81件：

金融58件、経営全般10件、下請取引3件、知的財産4件、雇用調整助成金4件、雇用・人材2件）。



資金繰りから雇用関連までの相談を、1カ所で受けられる「ワンストップ・サービス・デイ」を4回にわたって実施



農商工連携バスツアーでは、徹底した品質管理でトマト栽培を行う農業法人・サンフレッシュ七ヶ浜などを視察（21.11.14）

2 . エキスパート・バンク事業

小規模企業等が必要とする専門知識や技能を有するエキスパート（中小企業診断士、弁護士、司法書士、税理士、社会保険労務士等79人）を、県内企業の要請に応じて派遣し、企業の技術力向上や人材確保・育成を図った（指導企業数86企業、指導回数131回）。

3 . 経営改善普及事業・記帳継続指導

中小企業相談所の経営指導員が中心となって、小規模事業所に対する「巡回指導」（4,019件）や「窓口指導」（913件）を通じて、域内企業が抱く課題やニーズの把握に努め、企業力向上に役立ててもらおうべく、金融・税務・経営・労務等の各種経営支援メニューの積極利用を促しながら、個別具体の課題解決を図った。



また、記帳方法の指導・普及を通じて企業経営の強化を図るべく、40人の記帳指導員を委嘱し、創業者をはじめとした経営者の仕訳から決算までをサポートする「記帳継続指導」を行い、記帳能力向上に努めた（対象：640事業所）。

会員事業所を巡回訪問し、ニーズの把握を行いながら、当所経営支援メニューの利用促進に努めた

4．金融支援（マル経融資ほか）

経営改善を目指す零細企業や個人事業主に無担保・無保証人・低金利で資金を貸し出す「小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）制度」について、21年4月に国が中小企業対策の一環として制度拡充を図り、運転資金については返済期間を5年から7年に、設備資金は7年から10年にそれぞれ延長。融資限度額も1,000万円から1,500万円に引き上げられた。当所としても本制度や、国・県・市などが有する制度融資の普及・利用促進を通じて、中小企業の資金繰り改善に向けた支援を積極的に行った（平成21年度マル経融資実績：斡旋件数136件、貸付総額5億9,290万円）。

また、企業の多様な資金ニーズに、より柔軟に対応できる相談体制を構築するべく、今年度は新たに「宮城県信用保証協会」との連携による金融相談窓口を新設し、毎週1回、緊急保証制度をはじめとした資金繰りや経営全般にわたる相談に応じた。



宮城県信用保証協会との連携による資金繰りの相談窓口を新設。利便性向上に努めた

5．宮城県地域ジョブ・カードセンター

昨年に続き、ジョブ・カードセンターを日本商工会議所から受託し、正社員の経験が少ないフリーターや子育て終了後の女性、母子家庭の母親など、正社員としての雇用を希望する求職者と企業の架け橋となる「宮城県地域ジョブ・カードセンター」を運営。

今年度は県下商工会議所・ハローワークなどと連携しながら、受入先となる企業や教育訓練企業、社会保険労務士等の関係者を対象とした「ジョブ・カード制度普及促進フェア」を仙台、塩釜、白石などの県内各地で開催したほか、求職者を対象とする「職場見学・体験学習」を開催し、制度の普及・啓発に努めた。

6．検定試験・セミナー事業

新入社員から中堅社員、経営者まで、企業の各階層に合わせた人材能力を開発するためのセミナーや、その時々々の経済・社会情勢に見合ったテーマによる研修会・講習会を60回にわたり開催し、計1,988人が受講した。今年度は、「採用・人事労務担当者強化セミナー」や「社会保険・労働保険基本実務セミナー」等の開催を通じて、労働基準法改正や年を追

うごとに複雑化する企業の人事労務問題等に対しても的確に対応した。

また、多様化、専門化する社会的ニーズに対応できる人材スキルの向上を図るため、日本商工会議所や東京商工会議所などが実施する 17 検定試験を施行。時代の要請を受け、環境社会（eco）、メンタルヘルス・マネジメント検定試験の受験者は回数を重ねるごとに増えており、検定事業の総受験者数は 13,205 人となった。



21 年度は、ディスプレイデザインの専門家を講師に招き、小売関係者を対象とした「視覚に訴える商品陳列・空間演出実践セミナー」を初めて開催（21.10.15）

7. 会員交流事業

会員相互の交流とビジネスチャンス拡大の場として、「議員交流懇談会」を開催したほか、今年度は新たな交流のステージとなるテーマ別「会員交流会」を 22 年 2 月に開催。当所若手議員ら 6 人による企画委員が自主的な企画・運営を行った結果、「異業種パートナー発見・発掘交流会」、「わが社のウリを発信しよう！情報交換会」、「テーマ別意見交換会」と 3 回にわたって開催された交流会には、のべ 168 社から 239 人が参加し、実際の商取引に結びつく成功事例が現れるなど、新たな企業間ネットワーク拡大に向けて前進が見られた。



会員交流会の展示ブースで商談を行う参会者たち。終了後、間もなく、実際の取引引きが始まった成功事例も（22.02.16）



入会 2 年以内の会員事業所を対象に開催した「新入会員ウェルカムパーティー」。当所の経営支援メニューを活用して足こぎ車いすを開発したテスの鈴木堅之社長が、新製品開発までの道のりを発表するとともに、デモンストレーションを行った（22.03.03）



会員交流会では、交流懇談会の前に 1 分間の自社 P R を実施（22.02.08）

8. 進出企業への対応

県内進出企業の従業員やその家族が不安を抱くことなく、スムーズに当地に移り住むことができるよう、仙台・宮城の魅力や生活関連情報を社員やその家族向けに提供する情報誌『伊達 fan』を前年に続き、年 4 回発行した（各 5,000 部発行）。

また、今年度は進出企業の動きが本格化しつつある実態を受けて、特に関心の高い子供の教育環境について、仙台都市圏の教育関連施設や、宮城の教育事情をまとめた「仙台都市圏スクールガイド」を 11 月に発行し、関係先に配布した。

C . 元気ある「仙台」の発信

1 . 「心のおまけキャンペーン」



キャンペーン参加店や商店会イベントを掲載した特集号を 35 万部発行し、盛り上げを図った

当所とみやぎ仙台商工会の主催、仙台市との共催で、定額給付金の支給に合わせた景気浮揚策として、21 年 4 月 25 日から 6 月 30 日までの 2 カ月間「心のおまけキャンペーン」を仙台市内全域で展開した。

本キャンペーンには約 750 店舗が参加し、店頭に掲げた招きネコのロゴが入った統一ポスターに、お客さまに喜んでいただける独自の割引や特典サービスを書き込み、集客を図ったほか、市内 11 商店会（長町一丁目・サンカトール・長町駅前商店街振興組合、仙台朝市商店街振興組合、北仙台商店会、三栄会、平成商興会、原町本通商工親睦会、なかやま商店街振興組合、中田商工振興会、虎屋横丁・稻荷小路親交会）では、豪華賞品が当たるプレゼント企画や割増商品券の発行など、趣向を凝らしたタイアップイベントが繰り広げられた。

5 月 30 日には、参加店の特典や商店街のイベント情報などを盛り込んだキャンペーン特集号として、河北ウィークリーを 35 万部発行し、街頭・新聞折込などで配布したほか、地元放送会社（テレビ・ラジオ）への出演やコマーシャルなどを通じて、キャンペーン全体の盛り上げを図った。



期間中、参加店では心のこもったおまけサービスを展開



参加店を激励に訪れる丸森会頭と庄子副会頭

2 . 平成 22 年の仙台初売り

藩政時代から続く伝統行事「仙台初売り」を、正月 2 日に大型店や専門店、商店街の連携・協力の下、全市一斉に開催した。『仙台初売りをよりよくする検討会』（藤原直委員長）では仙台初売りを盛大に実施するための具体策を検討し、ホームページ「仙台初売りドット混む」の運営や「仙台初売りナビゲーションブック」の発行、「仙台初売り」の統一感や

連帯感を演出するための縁起記念品等の頒布などを実施し、初売りを盛り上げた。

今回は、景気低迷と前日からの大雪と強風による影響が心配されながらの開催となり、早朝からの客足にやや出遅れが見られたものの、中心部は昼過ぎには例年同様大勢の客でにぎわいを見せた。今年は堅実志向の消費者が多い世相を表し、食品や日用品などの福袋が人気を集め、大型店では、21年10月オープンした大塚家具IDC仙台ショールームが仙台初売りに初参加し、割増商品券を販売した。



ぶらんどーむ一番町では、福娘から福餅が振る舞われ、大勢の買い物客が行列をつくった(22.01.02)

3. 「仙台七夕まつり」をはじめとしたお祭り・イベントの開催



東京・ディズニーリゾート内「イクスピアリ」に初めて飾られた仙台七夕の笹飾り

仙台七夕まつり協賛会の運営を通じて、全国に誇る夏祭り「仙台七夕まつり」を8月6日・7日・8日の3日間開催した。

今回は、東京ディズニーリゾート内の商業施設「イクスピアリ」に笹飾りを初めて掲出したことをはじめ、広く県内外に情報発信するとともに、「仙台七夕まつりをよりよくする検討会」が昨年とりまとめた検討報告書に基づき、終日、観光バスの乗降場となっていた市民広場の活用法を変更し、18時以降は、星の宵まつり「市民広場ス

テージ」、「七夕願いの広場」として活用した。市民広場では、様々なダンスパフォーマンスなどが繰り広げられたほか、願い事短冊コーナーや七夕飾りのワークショップを実施し、多くの市民や観光客で賑わい、これからの仙台七夕まつりの可能性を探る上での布石となった。

また、年間を通した仙台の歳時記、「仙台・青葉まつり」や「SENDAI光のページェント」の共催、「定禅寺ストリートジャズフェスティバル」、「みちのくYOSAKOIまつり」の協賛など、一年を通じて各種イベントの支援を行った。



市民広場に設けた願いの広場で、願い事短冊を飾りつける親子

4. 「仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン」開催



伊達な旅キャンペーンの関連イベントとして「杜の都歩ってツアー」を実施。写真は荒町近辺を散策した仙台辻標巡りツアー（21.10.03）

平成 20 年開催の仙台・宮城 destinations キャンペーン（DC）の成果を一過性に終わらせることなく、産業間の連携や地域主体の様々な取り組みを継続・向上させることを目的に、宮城県では、21 年 3 月に「仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会」（村井嘉浩会長、丸森仲吾副会長ほか）を新たに立ち上げ、短期集中型の観光キャンペーンとして、「仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン」を 2 年間にわたり展開することを決定。1 年目の 21 年 10 月～12 月には、仙台・宮城 DC で取り組んだ、おもてなしや顧客満足度向上を図る伊達な旅のブランド化に向けて取り組んだ。

当所では、キャンペーン関連事業として、歴史や文化、食など、仙台の街に眠る隠れた魅力・地域資源を再発見するために昨年募集した「杜の都歩って（歩いて）ツアー」の優秀賞などのうち、4 コース（「仙台辻標巡りツアー（21 人参加）」、「榴岡地区（仙台駅東側）周辺まち歩きガイドツアー（22 人参加）」、「東北大学サクセス・ストリート巡り（21 人参加）」、「仙台の秋の風物詩、芋煮会を体験しよう！（23 人参加）」）のツアーを実際に実施した。

宮城県は 24 年度に再度 DC を開催するべく、名乗りを上げていたが、最終的には世界遺産登録を目指す平泉を擁する岩手県に決定。宮城県では、推進組織として仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会を存続させ、引き続き DC 誘致を働きかけていくことにしている。

5. 「東北夏祭りネットワーク」結成

東北新幹線・新青森駅開業を 22 年 12 月に控え、東北各県が連携した PR 事業の展開等による観光客の拡大や地域経済活性化を図るため、当所が東北 6 県の夏祭り（青森ねぶた祭、盛岡さんさ踊り、仙台七夕まつり、秋田竿燈まつり、山形花笠まつり、福島わらじまつり）主催者や県庁所在地商工会議所に呼びかけ、「東北夏祭りネットワーク」を発足。仙台で 22 年 2 月に開催した結成式には、お祭りの実行委員長や各地のミスなど 150 人が参加し、長い歴史を有するそれぞれのお祭りの特徴や見どころを学ぶとともに、次年度以降に手を携えて展開する共同事業などを確認した。



結成式では、出席者に対して盛岡さんさ踊りをはじめ、東北各地の夏祭りが披露された（22.02.15）



庄子副会頭（仙台七夕まつり実行委員長）が、各地の夏祭りが連携して共同事業に取り組むことを宣言し、結成式を締めくくった

6. 「仙台・首都圏交流会」の共催

首都圏におけるシティセールスの場として、仙台市との共催で実施してきた「仙台の夕べ」を「仙台・首都圏交流会」に改め、22年2月に東京・都市センターホテルで開催した（仙台側100人含む計300人出席）。

交流会は、交流・懇談に重点を置いた形式により開催し、仙台が有する魅力や都市ブランド、今後のポテンシャルについて、首都圏で活躍されている仙台とゆかりの深い企業・団体など各界関係者に対して、奥山恵美子仙台市長や、丸森伸吾当所会頭自らがトップセールスを行った。

7. 仙台まち歩きポータルサイト「ぶらり仙台まちめぐり」の運営

“マップ片手に仙台を歩こう”をテーマに当所が荒町、長町、八幡町の3地区で前年に立ち上げ、運営するまち歩きポータルサイト『ぶらり仙台まちめぐり』について、21年度は連坊、原町、南町通界限（わい）の3地区を追加掲載した。

各地域の情報は、地域特有の資源（歴史・文化・人）や、個店の逸品情報をもとに構成され、さらには個店情報を随時更新できる機能を備えていることから、訪問客拡大や回遊性向上、滞留時間拡大、リピーター拡大等による商店会活性化に向けて積極的な活用が図られている。



21年度は仙台朝市を含む南町通界わいと、連坊、原町が参加し、地域の魅力発信に努めた

8. プロスポーツ3チームの支援

在仙プロスポーツチームを生かした仙台のまちづくりのあり方を考え、実践することによって、仙台の都市の優位性をさらに高めていこうと、「東北楽天ゴールデンイーグルス」や「ベガルタ仙台」、「仙台89ERS」などとの連携を深めながら、各種イベントの実施や広報宣伝・観客動員等について積極的な協力・支援活動を行った。



東北楽天のクライマックスシリーズ進出を祝福し、クリスロード商店街に掲げられたビッグフラッグ

特に今年度は、「2ベガルタ仙台がリーグ優勝を果たし、7季ぶりの」1復帰を決定したことを受けて、早速当所では「祝ベガルタ仙台」1昇格おめでとう！」と記した懸垂幕を会館壁面に掲げたほか、12月には、ベガルタ仙台ホームタウン協議会が東一番丁で優勝パレードを実施した。

また、東北楽天ゴールデンイーグルスがパ・リーグ2位となり、球団創立5年目で初のクライマックスシリーズに進出するなど、仙台のまちはプロスポーツで大いに沸いた。当所が事務局を務める「楽天イーグルス・マイチーム協議会」では、当所会館に懸垂幕を掲げるとともに、宮城野通では仙台駅東口商工業協同組合と共同で300本の応援フラッグを掲出したほか、クリスロード商店街には同協議会が製作したユニホーム型のビッグフラッグが設置され、地元プロチームの躍進を多くの市民とともに祝福した。

仙台商工会議所 平成 21 年度事業報告（要約版）

平成 22 年 5 月発行

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12 022-265-8182

ホームページ <http://www.sendaicci.or.jp/>